

地域における気象防災業務に関する検討会（第 2 回） 議事概要

1 開催日時及び場所

日時：令和 7 年 7 月 15 日（水）13:00～15:30

場所：気象庁 7 階会議室 1（ウェブ会議併用）

2 出席者

（有識者委員）

副座長	牛山 素行	静岡大学 防災総合センター 副センター長 教授
	及川 康	東洋大学 理工学部都市環境デザイン学科 教授
	玖保 陽子	気象防災アドバイザー
	田中 俊憲	九州災害情報（報道）研究会 幹事（FBS 福岡放送 報道部 副部長）
	田村 圭子	新潟大学 危機管理本部危機管理センター 教授
	森永 正幸	新潟県 危機管理監
	山住 哲司	愛媛県西予市 総務部長
座長	矢守 克也	京都大学 防災研究所 副所長 教授

（関係省庁）

森久保 司	内閣府 政策統括官（防災担当）付 参事官（調査・企画担当）
天利 和紀	総務省 消防庁 国民保護・防災部 防災課長
飯田 修章	国土交通省 大臣官房 参事官（運輸安全防災）
竹村 雅樹	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 災害対策室長

（代理出席）

（気象庁）

野村長官、小林次長、室井気象防災監、今井総務部長、安田情報基盤部長、太原大気海洋部長、加藤地震火山部長、佐藤参事官（気象・地震火山防災担当）、酒井企画課長、橋本地域防災企画室長

3 議事

（１）地域における気象防災業務について

（２）地域における気象防災業務に関する検討会 中間取りまとめ（案）について

4 委員からの主な意見

- 「事前」、「直前」、「直後」、「事後」の用語の使い方の整理が必要。また、「ワークショップ」、「研修」、「訓練」、「演習」の用語の使い方の整理も必要。
- JETT として職員を派遣する場合の気象庁本庁と気象台の関係は。
⇒事務局）地元の気象台から都道府県や市町村に派遣を行うものである。
- インフラ関係、医療・保険・福祉関係などの様々な主体への支援については、経済産業省、国土交通省、厚生労働省といった所管している省庁との連携も含め検討すべき。
- 防災気象情報を意思決定できる形で示すことが「解説」の意義と理解しているが、「解説」には、確定情報もあれば、危険な状況となり得る見込みの情報もあり、県のような関係機関には「解説」よりさらに踏み込んだ「助言」をどう行うのかといった点なども議論すべきでは。
- 市町村への警戒呼びかけ、関係機関の活動への助言、災害対策本部における意思決定の支援、災害対策本部に参画する要員の活動への助言、企業への情報提供など、支援の優先順位の整理が必要では。
- 災害対策本部は、庁内各部から構成され、国、市町村、事業者、医療関係者と連携しながら被災状況や復旧の見通しを把握する。発災直後の市町村は多忙だが、県の災害対策本部への情報提供は優先的に実施いただいており、本部会議にはオンラインで市町村から参加いただいている。気象台にとっては市町村の状況を把握できる場として、市町村にとっては防災気象情報の解説や危機感を直接伝えられる場として意義があると考ええる。
- 災害直後の災害対策本部の取組だけでなく、災害直前の「情報連絡室」の段階から気象台には参加いただき、県及び市町村の警戒体制の立ち上げにも尽力いただいている。時間的に余裕がある事前段階から見通し、危機感を共有いただくことが重要と考えており、さらに注力いただきたい。
- 気象防災アドバイザー制度の最大の目的は、気象庁が提供する防災気象情報を熟知し、気象庁・気象台と「災害発生 of 危機感」を共有できる人材を自治体内部に送り込むことと考えている。雨雲が急発達し、これまで経験したことが無いような雨となる予感のような、専門家でしか察知することができないような危機感を伝えるところにアドバイ

ザーの意義があると考える。

- 自治体におけるアドバイザーの任用が進まない課題として、職業安定法により気象庁・気象台は職業斡旋ができないことから、アドバイザーが自ら自治体に売り込んでいくしかない点がある。自治体にとっても、会ったこともないアドバイザーが売り込んできても任用するのは難しいのでは。アドバイザーにとっても、安定的な雇用や賃金も保証されていないと、自治体とマッチングすることが難しいのでは。一方、自治体から見た場合、育成研修を受けたアドバイザーは「即戦力」と説明されているが、防災対応の経験やスキルレベルの有無が自治体にも見えないと具体的な任用の検討を行うことが難しいのでは。
- 自治体の業務としては、むしろ平時の方が多く、防災業務以外の仕事もこなさなければならない。首長、自治体職員、住民から信頼を得られるか、円滑にコミュニケーションを行えるか、組織に溶け込めるのか、自発的に業務を行えるのかなど、人柄の部分も重視される。通常の職員採用のプロセスでは面談が行われるが、現状の育成研修では、そのプロセスができておらず、任用の前にアドバイザーと自治体がコミュニケーションできる機会を設けるなどの仕組みが必要では。
- 様々な主体との意見交換からは、「直前」「直後」よりも「事前」のニーズ、特に防災気象情報の見方など、広い意味での普及啓発のニーズが高いという印象を持った。「直前」、「直後」についても、気象台から個別に手取り足取り行動指南してほしいわけではなく、今どのような情報が出ていて、どのように利活用したらよいか、どう読み解いたら良いのかという部分のニーズが高いという印象を持った。
- 民間との役割分担に関して、個別のニーズに応じた情報提供は民間に委ねるべきでは。官の役割は、報道機関や民間気象事業者を支援し、広い意味での普及啓発に資する人材を育成することに力点をおくべきでは。
- 民間も含めた様々な主体に対する、特に「事前」「直前」の支援について、市町村に対して実施しているオンライン説明会などに新たに参加してもらうだけでも効果があるのでは。一方、枠組を作るよりも、維持していく、継続していくことの方が難しいという意見もあったが同感である。規模が大きすぎる枠組みは、継続することが目的化してしまう可能性もあり、意思疎通ができる程度の規模感の枠組が望ましい。
- 人材育成や普及啓発は重要であるが、民間では難しいため、官に期待されていると考える。気象防災アドバイザーについて、単に人数を増やせばよいわけではなく、社会にど

うアドバイザーを配置していくかが重要。気象防災アドバイザーにより新たな雇用を生むことは相当難しいと考えるため、育成研修の受講対象は自治体や公共性の高い民間主体の職員を中心に選定することも考えられるのでは。

- 危機感を伝えるうえで、心に刺さる言葉や表現方法の工夫ばかりに目を向けるのではなく、具体的な状況や情報に基づく解説が重要と考える。
- これまでの議論は総じて「直後」の取組よりも「直前」の取組に重きがあるのではないか、さらにはそれを有効なものとするためには「事前」の取組が大事ではないか、というご意見を強くいただいた。
- 公共性の高い民間主体を個別に気象台だけで支援するのは難しいのでは。
- 中間取りまとめ案の「気象台による段階に応じた取組（イメージ）」に、例えば災害直後であれば二次災害の防止など、取組の目的を盛り込むべきでは。また、全国の気象台でこれらの取組をすべてできるのかという点が疑問であり、気象台の体制も考慮する必要があるのでは。
- 中間取りまとめ案の「地域の気象防災における気象台の役割（イメージ）」について、気象台だけでなく、民間気象事業者や気象防災アドバイザーも併記されていることが重要。自治体や公共性の高い民間主体が、気象台・民間気象事業者・気象防災アドバイザーの特徴を踏まえてケースバイケースで選択できることで、より良い連携を模索できることを概念図で示せるとよいのでは。
- 地方整備局や地方運輸局と気象台との連携について、気象台の協力のもと、運輸関係の事業者にも普及啓発を行う場がすでにある。公共性の高い民間主体への支援については、国の出先機関同士が連携して、すでに一部実施できている。
- 気象台が、自治体や公共性の高い民間主体に対し、どの深さまで支援をするのが良いか考えることが重要。国は、国民に対し、自らの命は自らが守ることを促している。様々な主体も同様で、それぞれの主体が自らの目的に合わせて、アドバイスや情報を基に最終的には自ら判断を行うこととなる。あまり踏み込み過ぎないラインを見極めて、気象台が何をすべきか議論することが重要では。
- 中間取りまとめ案の「地域の気象防災における気象台の役割（イメージ）」について、自治体と社会基盤を担う主体が、気象台からの支援対象として別々に分かれた図とな

っている。住民との向き合い方という点であれば、報道はライフライン関係やインフラ関係より市町村の立場に近いと考えている。自治体と社会基盤を担う主体を分けて両面展開で情報提供するような誤解が生じないようにしていただきたい。

- タイムラインにある気象情報や水位情報、ダムの放流量に基づいて避難指示につながる判断を行っている。実効性を検証するために、毎年タイムラインの訓練を実施しており、気象台をはじめ各関係機関に参加いただき、時系列に沿って災害の推移を確認することで、「顔の見える関係」の構築や、気象台から発表される気象情報の活用方法の共有にもつながっていると考える。
- 自治体の防災対応力をいかに強化していくかについては、防災庁の議論においても共通の課題となっており、今後も本検討会とは連携を図っていきたい。自治体を手取り足取り支援するのではなく、自治体の理解力や判断力などスキルアップを図ることが重要と考えている。南海トラフ地震のような広域災害においては、国や県の支援がすぐに届かないことも想定されるため、市町村による自助の重要性を意識啓発することも重要であり、事前防災が必要だと考えている。
一方で、災害時に住民に呼びかけるのも重要な業務ではあるが、気象台は市町村を代行するのではなく、その高い専門性や発信力を活かして、市町村の発信を支援することが重要と考える。
- 九州地整の事務所勤務時に豪雨災害があったが、その際も福岡管区気象台と整備局で合同記者会見が行われた。気象は「九州」という地方単位で捉える必要がある一方、具体的に起こる被害等の事象は、河川であれば「流域」という単位で捉える必要があるため、最寄の地方気象台から様々なフォローをしてもらった。
このような災害前後に十分な連携を行うためにも、平時からの連携が大事で整備局のニーズも高い。防災教育などの啓発面に加えて、整備局職員のレベルアップにも気象台の協力があるとありがたい。この委員会でも話題になっている九州や静岡のような良い事例が他の多くの地域でもできるようにこれからも連携をお願いしたい。
- 気象台がどの主体とどのような目的で連携していくのかについては、「地域」の概念が重要となってくるため、今後検討が必要な事項として中間取りまとめに盛り込んでも良いのでは。
- 気象台は、そもそも民間気象事業者がどういったことをしているか熟知していないのでは。また、気象台は気象防災アドバイザーと十分な連携ができていないのでは。民間気象事業者や気象防災アドバイザーがどういった役割を果たしているか、認識を共有

していく必要があるのでは。

- 連携を担う気象台職員にも気象防災アドバイザー育成研修を受けていただいたり、制度も変わっていくため、すでに委嘱されている気象防災アドバイザーに対するフォローアップの研修を実施したりすることも必要ではないか。
- 市町村だけでなく多様な主体とも連携を深めていくためには、気象台職員のマンパワー、ノウハウが不足しており、補う必要があると考える。
- 中間取りまとめ案の支援対象のイメージについて、気象台、民間気象事業者及び気象防災アドバイザーが一方向的に押しかけていくのか。それとも自治体や社会基盤を担う主体等のリクエストに対して支援していくのか。
⇒事務局) 各主体のニーズを踏まえつつ、支援を必要とする主体を対象にして取り組むことが基本と考えている。
- 災害が発生したときに、要請しないと気象台は職員派遣を行わないのか。
⇒事務局) 災害の直前、直後であれば、事前に把握しておいたニーズを踏まえて、都道府県等に能動的に職員派遣をすることもある。
- 中間取りまとめ案のイメージ図の意味を取り違えられることを懸念。今後、中間とりまとめ案の修正は可能か。
⇒事務局) 中間とりまとめについては、本検討会における今後の議論に繋げるため、現段階での議論の大きな方向性を一旦まとめさせていただくもの。その内容については、今後の議論に応じて見直されることもあり得る。
- 事務局は、本日委員からいただいた意見を中間とりまとめ案に反映いただきたい。委員からフィードバックいただいたものを事務局において再度修正し、座長預かりという形とさせていただきたい。
⇒全員、異論なし。